

CLAIR SUMMARY

3国の地方自治体間の国際協力

~NEWS PROJECT~

CLAIR SUMMARY NUMBER 026 (Feb, 27, 1998)

**Council of Local Authorities for
International Relations**



**財団
法人
自治体国際化協会**

調査部

〒100 東京都千代田区新霞が関ビルディング19階

TEL 03-3591-5483 FAX 03-3591-5346

目 次

はじめに

第1章 3国の自治体のNEWSプロジェクトへの参加理由	1
第1節 オランダ	1
第2節 チェコ共和国	2
第3節 ニカラグア共和国	3
第2章 NEWSプロジェクトの実施	4
第1節 情報編集局の設置	4
第2節 NEWSプロジェクトへの参加自治体の選定	4
第3節 具体的な相互プロジェクトの開発	5
第3章 オランダ政府からの資金援助	6
第4章 NEWSプロジェクトの具体例	7
第1節 共通点	7
第2節 プロジェクトの内容	7
第5章 結果及び今後の方向	8
第1節 NEWSプロジェクトの結果	8
第2節 1996年から2000年までのNEWSプロジェクト	10

終わりに

はじめに

このサマリーは、平成 8 年 6 月に CLAIR 調査課が内なる国際化等に関連してヨーロッパで実施した調査の結果をとりまとめたものである。

内容については開発途上国の自治体間における国際協力に対し、先進国の自治体がそれを支援していくという 3 国間の自治体における国際協力の例を述べている。

今回調査の対象としたのは、オランダ、チェコ及びスロバキア連邦共和国（当時）、そしてニカラグア共和国の 8 つの自治体が行った 3 国間のパイロット事業としての国際協力である「NEWS プロジェクト」^(注1) である。

「NEWS プロジェクト」は、チェコ及びスロバキア連邦共和国（当時）の自治体が、ニカラグア共和国の自治体に対して国際協力を実施する際に、オランダが技術及び資金面で支援を行っていく形の 3 国の自治体間の国際協力であり、1992 年から 1995 年の間、パイロット事業として、各国の 8 つの地方自治体（合計 24 の自治体）により行われた。また、オランダにおいては、国からの財政支援をはじめとし、オランダ地方自治体連合（VNG）などからの助言も行われている。

我が国においても、3 つ以上の国々の地方自治体による国際交流は、高崎市・バトルクリーク市（アメリカ）・サントアンドレ市（ブラジル）・承德市（中国）・ブルゼニ市（チェコ）による高崎サミットをはじめとしていくつか見ることができるが、NEWS プロジェクトのような 3 国間の自治体レベルによる技術支援等の国際協力は見られない。

しかしながら、国レベルでみると、ODA 白書の中に「南南協力への支援」という国際協力があり、それがこの事例に類似していよう。

記載した内容については、資料の入手が困難であった事もあり、情報の正確さが損なわれている部分があるかもしれないが、自治体レベルにおける 3 国間の国際協力の事例の紹介と考え作成した。なお、執筆は CLAIR 本部調査課（当時）の泉 清隆（長崎県）が担当した。

この CLAIR SUMMARY が、地方自治体における国際協力の推進に資することができれば幸いである。

^(注1) NEWS プロジェクトとは「North-East-West-South project」のことである。

第1章 3国の自治体のNEWSプロジェクトへの参加理由

第1節 オランダ

1. 地方レベルの開発協力

オランダの地方レベルにおける国際協力は1970年代まではそれほど活発ではなかつた。しかし、1980代に中央政府が自治体に対して国際協力（特に第3世界の国々に対する国際協力）を促進していったことにより転換期を迎えた。

そして、その国際協力は、地方における教育プログラムを主な内容とし、そのなかでも、第3世界の国々の人々に対し、自分たちの生活状況を世界の各国と対比させたうえで、今後の方針を考えていくという形の教育を中心としている。

これにより、国際協力に携わるオランダの自治体の数は、1982年の182から1994年の400（当時のオランダの全市町村の数：636）と2倍以上にまで拡大した。

また、このような動きはオランダに限定されたのもではなく、西欧諸国の多くの自治体においても同様のことが起こっている。

2. NEWSプロジェクトの実施

冷戦の終結に伴い、東西間の緊張は緩和され、それと同時に開発が大きく遅れていた第3世界の諸国に対する開発支援が注目されるようになり、オランダもこれらの国々に対し地方レベルにおける国際協力をを行うようになった。そしてニカラグア共和国に対しても「オランダとニカラグアの都市相互提携に関する全国協議会」（LBNSS）を設立し、積極的に国際協力をを行っている。

オランダは、その国際協力の一環としてNEWSプロジェクトに参加した。

このプロジェクトに参加することによる自治体における利点には以下のようなものが挙げられる。

- ①新しい貿易相手国の開発やオランダの企業の海外進出のための媒介的役割にもなりうる。
- ②チェコ及びスロバキア連邦共和国（当時）をはじめとする東欧諸国への国際協力を支援することにより、近い将来東欧諸国が国際協力を単独で行うことができるようになり、その活動範囲は東西間によって分割することができる。

3. オランダ地方自治体連合（VNG）

この組織は、オランダの自治体間の知識や経験の交換の場を設けるために1912年に設立された。

業務の内容は、自治体に対する助言・調査・アドバイス等であり、具体的な内容としては、自治体が事務を遂行する際に必要な法律や財政事務に関するアドバイス、地方条

例の立案に関する支援、中央政府から地方政府に委任される事務の適正化など地方分権に関する助言などがある。

また、自治体の国際協力についても独立した情報局を設置しており、各自治体に対してさまざまな情報提供や支援を行っている。

さらに各州に設置されている支部の代表者など 35 人の委員で構成されている通常委員会をはじめ、実行委員会、特別委員会及び諮問委員会を設けている。

そして、このオランダ地方自治体連合（VNG）は NEWS プロジェクトの運営委員会の事務局も請け負っている。

第2節 チェコ共和国^(注1)

1. プロジェクト開始前の自治体の現状

チェコ及びスロバキア連邦共和国は、1993 年にチェコ共和国とスロバキア共和国の分離という大きな変化を経験した。そして、チェコ共和国では、1994 年の秋に行われた地方選挙で「地方公務員と市民との関係」が大きな論点となり、最終的に無所属候補者の勝利という結果を得ている。

そのような状況の中、自治体の過半数はその管轄区域内での諸問題の解決に向け力を注いでおり、西欧諸国からの支援も第三世界の国々よりもチェコ共和国の自治体に対して行うように働きかけていた。

2. NEWS プロジェクトへの参加

このプロジェクトが始まる以前、チェコ共和国は OECD への加盟を 1 つの目標として掲げており（1996 年 1 月加盟）、様々な国際協力に関する案を模索し、NEWS プロジェクトについても、自治体間の交流があったオランダの支援のもとで参加することを決定した。

NEWS プロジェクトの最初の案は、1991 年にプラハ市で開催された「東西相互提携に関するヨーロッパ会議」で作成された。この会議において、チェコ共和国からは地方機関の代表者ら 70 人以上が参加するとともに、この国が行う国際協力が注目を浴びることとなった。しかし、彼らは、これまでに第 3 世界の国々との協力の経験がほとんど無かったため、このプロジェクトを施行していくと様々な問題が起こり得るという危惧を持っていた。

このような背景を考えると、この国の自治体レベルでの国際協力である NEWS プロジェクトは、国レベルでの国際協力の一環として行われたともいえよう。

^(注1) このレポートではスロバキア共和国については触れず、調査の対象としたチェコ共和国について述べることとする。

3. 自治体連合（SMO）とNEWS プラットフォーム

自治体連合（SMO）とはチェコ共和国の地方レベルにおける連合体のことであり（スロバキア共和国ではZMON）、西欧諸国の自治体との相互提携に関する調整等を行っており、欧州市町村・地域団体協議会のメンバーにも加入している。

しかし、1993年の分離後、チェコ共和国は社会主義国から民主主義国へと変化を遂げ、それはSMOにも大きな影響を与えた。この変化によって、SMOでは組織の制度などにおいて問題を生じることになり、大幅な人員削減等が実施され、当初参加していたNEWSプロジェクトからの撤退を余儀なくされた。

よって、NEWSプロジェクトの運営委員会は、チェコ共和国にNEWS プラットフォームを設立し、そこでNEWSプロジェクトの調整や国内の自治体に対する広報活動などをを行うこととした。この方法は結果として成功している。

第3節 ニカラグア共和国

ニカラグア共和国では、1990年の選挙により政権交代が行われた後、構造の適正化プログラムにより国内の様々な分野で再編成計画が提案された。例えば、政府よりも国会の権限を強化するための憲法改正もその1つであるが、これは対立政党間における同意によって行われたという点では大きく評価されている。

そして、これから目標としては、対立政党間の最終的な和解の成立、民主主義の確立、持続的な経済成長の実現のほか、中央政府の権限の分散化や地方分権の促進、自治体の強化などが挙げられていている。

しかし、多くの地域では依然として対立団体間の緊張や内戦における経済状況の悪化を抱えており、その一方で、この国の人団はここ数年間で大きく増加しているため^(注1)、多くの自治体が公共サービスの提供を中止し、それにより新たに貧しい地域ができるといった悪循環が繰り返されていた。

これらの問題を解決するためにはかなりの資金援助が必要であるほか、自治体の職員の行政・管理能力の育成も重要な課題である。そこで、近年において同じように国内紛争を経験したチェコ及びスロバキア連邦共和国に協力を依頼した。

ニカラグア共和国におけるNEWSプロジェクトはLBSNNにアドバイスを受けていニカラグア自治体連合（INIFOM）を事務局として施行されることとなり、また先に述べたチェコ及びスロバキア連邦共和国への協力依頼も同国のニカラグア大使がINIFOMの協力のもとでSMOに対して行ったものである。

(注1) この国の人団は440万人（1994年現在）であり、1988年と比較すると21.5%も増加している。

第2章 NEWS プロジェクトの実施

NEWS プロジェクトは、当初、以下の3段階を分けて施行された。

その内容は英語・チェコ語・スロバキア語の3つの言語によって冊子として公表されたが、実行過程において様々な修正がなされた。

第1節 情報編集局の設置

NEWS プロジェクトの実施の最初の段階は、チェコ及びスロバキア連邦共和国の自治体における開発協力のための情報編集局（information desk）を設置することであった。

この情報編集局はチェコ及びスロバキア自治体連合の管理下で設置されており、業務内容は以下のとおりであった。

1. オランダの自治体及びニカラグア共和国の自治体と都市提携を持つことが可能であるチェコ及びスロバキア連邦共和国の自治体を調査すること。
2. 開発協力に対する自治体の関心を高めるために情報を普及したり、地域別に会合を開催すること。

第2節 NEWS プロジェクトへの参加自治体の選定

第2段階は、オランダ・チェコ及びスロバキア連邦共和国・ニカラグア共和国の間ににおいて、具体的な協力プロジェクトをもつ10組の3者相互提携（trilateral twinning links）または3者プロジェクト提携（trilateral project links）を設立することである。

ここでいう相互提携とは、各自治体間で交流を継続していく意志や、町・市民のレベルでの協力の促進していくことを同意書によって表明することによって行う提携である。一方、プロジェクト提携も内容については相互提携とほぼ同じであるが、前者の方がより非公式な方法で行われる。

3国間の自治体の間における相互提携は、オランダの自治体とチェコ及びスロバキア連邦共和国もしくはニカラグア共和国の自治体とのこれまでの相互交流関係をもとに選択された。

その理由としては、このプロジェクトが実施される以前には、チェコ及びスロバキア連邦共和国とニカラグア共和国における自治体間の交流はほとんど行われておらず、国レベルでの支援においても消極的であったことに対し、オランダとニカラグアの自治体間における相互提携はこれまでに多く存在し、そのほとんどが10年以上も交流を続けており、オランダとチェコ及びスロバキア連邦共和国をみても、いくつかの自治体において相互提携は行われていた、ということが挙げられる。

このようにして、オランダの地方自治体との関係を手がかりに都市提携を行ったものは6組であり、主なものは以下の自治体である。

- ・ドルドレヒト (Dordrecht:オランダ) — トルナバ (Trnava:スロバキア) — グラナダ (Granada:ニカラグア)
- ・ニジメジン (Nijmegen:オランダ) — プリエビドサ (Prievidza:スロバキア) — マサヤ (Masaya:ニカラグア)
- ・デルフト (Delft:オランダ) — オパバ (Opava:チェコ) — エステリ (Estele:ニカラグア)
- ・リジスウェスク (Rijswijk:オランダ) — ベロウン (Beroun:チェコ) — コンデガ (Condega:ニカラグア)
- ・ゲネップ (Gennep:オランダ) — ゲンニカ (Gelnica:チェコ) — サンペドロデロバコ (San Pedro de Llovago:ニカラグア)

また、NEWS プロジェクトを行うために、これまでにお互いに全く交流をもっていなかった自治体が今回初めて相互都市提携を結んだものは次の 2 組の自治体である。

よって、3 国間の自治体における相互提携を行ったものは合計 8 組である。

- ・ゾエテルメア (Zoetermeer:オランダ) — ニトラ (Nitra:スロバキア) — ジノレガ (Jinorega:ニカラグア)
- ・ユトレヒト (Utrecht:オランダ) — ブルノ (Brno:チェコ) — レオン (Leon:ニカラグア)

第3節 具体的な相互プロジェクトの開発

第3段階は、VNG、LBSNN、チェコ及びスロバキア自治体連合、INIFOM の間で具体的な知識の交換を行うためのプロジェクトを開発していくことである。

NEWS プロジェクトは、地方自治や民主主義に関する相互の対話を可能にすることを目的としており、特に、チェコ及びスロバキア連邦共和国とニカラグア共和国の間ににおける知識の交換や、それらの 2 国がオランダが持っている様々な分野のノウハウを取り入れていくことである。

第3章 オランダ政府からの資金援助

NEWS プロジェクトに対するオランダ政府の財政支援は、1組あたり1年間で100,000 ギルダーであり、日本円で換算すると約650万円である（表1）。

表1：NEWS プロジェクトの1組の提携の1年間におけるオランダ政府の援助金

名目	支出金（千円）
専門家の派遣に要する経費	1,300
教育や訓練にかかる経費	3,900
開発協力に関する住民の意識の向上に関する経費	1,300
合計	6,500

（備考）1 ギルダー=65 円<1996年1月>で換算

第4章 NEWS プロジェクトの具体例

ここでは、先に述べた NEWS プロジェクトにおける 8 組の都市提携のなかの 1 つであるドルドレヒト、トルナバ、グラナダの 3 つの自治体間で行われた NEWS プロジェクトについてその概要を紹介する。

第1節 共通点

この 3 つの自治体の共通点は、それぞれが歴史的な都市であるということである。

ドルドレヒト市（人口 108 千人）は、1618 年から 1619 年にかけて全国教会会議が開催された地であり、現在も後期ゴシック様式の聖母教会のほか破風屋根を持つ多くの建物が並んでいる。

トルナバ市（人口 65 千人）は、13 世紀に創立された都市で、オスマン・トルコ帝国によるハンガリー占領後、大司教座がここに移され、18 世紀までハンガリー教会支配の中心となった町である。

そして、グラナダ市（人口 89 千人）は、1523 年にスペイン人の手によって建設された都市であり、ニカラグア共和国のなかでは最も古いものである。

第2節 プロジェクトの内容

プロジェクトの内容は、オランダとスロバキア共和国の専門家による使節団をグラナダ市へ派遣し、歴史的なモニュメントを再建することである。

この使節団は、ドルドレヒト市のモニュメント専門家とトルナバ市の町建築部長で構成されており、それぞれのグラナダ市への滞在期間はドルドレヒト市のモニュメント専門家が 3 週間、トルナバ市の町建築部長が 6 週間であった。

また、再建の対象となった建物は、往時、文化的な行事や政治に関する会議のために使用されていた「the Case de los Tres Mondos」（グラナダ市）である。

再建計画には多機能な会議室の新設なども盛り込まれている。

第5章 結果及び今後の方向

ここでは、1992年から1995年にかけて施行されたNEWSプロジェクトの結果とこのプロジェクトの今後の方向について述べる。

第1節 NEWSプロジェクトの結果

NEWSプロジェクトは、その実施過程においてチェコ及びスロバキア連邦共和国の分離という大きな変化がおこり、その後、チェコ共和国は社会主義国から資本主義国へと転向したことにより、このプロジェクトの内容はいくつかの修正を行った。

1. チェコ共和国に地方レベルの開発協力のための基礎を提供すること

NEWSプロジェクトを開始する以前のチェコ及びスロバキア連邦共和国には地方レベルの国際協力の基礎は存在しておらず、いくつかのNGOのみがそれを行っていただけである。

そこで、オランダ政府、チェコ共和国、ニカラグア共和国、NEWSプラットホーム、VNG、LBNSS、INIFOMの間でネットワークが設立され、それによって、NEWSプラットホームは国際協力や各国の自治体の状況に関する知識や情報を得ることができた。そして、住民や自治体に地方レベルの開発協力に対する意識の向上を目的とした情報の公開を行った。

この活動により、NEWSプロジェクトは、国内におけるテレビやラジオや新聞などのメディアからも注目を集め、チェコ共和国の一部の民間団体がニカラグア共和国に対する国際協力を実施するなどの副産物を生んだ。しかし、このプロジェクトが遂行された後の現在も住民の国際協力に対する意識の向上は十分であるとはいえない。

2. ニカラグア共和国の自治体に対する具体的なプロジェクトとチェコ共和国の中でのNEWSプロジェクトの広報活動を目的とした3者相互提携の設立

NEWSプロジェクトは、オランダの自治体の支援を受けながらチェコ共和国の自治体がニカラグア共和国の自治体に対して国際協力をを行うことを基本としていた。

しかし、このプロジェクトを行う前には、チェコ共和国はニカラグア共和国に国レベルの義務的な支援しか行っていなかったのに対して、オランダの多くの自治体はニカラグア共和国の自治体と相互提携を実施しており、その関係は良好であった。つまり、このプロジェクトにおいて、オランダの自治体は、他の2国間の自治体の対話を促進するために重要なポジションを占めていた。

さらに、チェコ共和国内でのニカラグア共和国に関する情報公開は、西欧諸国に対して開発途上国よりも自国への支援を要望していた国民に、自分たちよりも貧しい国があること理解させ、また、この国がその国に対して国際協力をすることが可能であるとい

う自覚を持たせる材料にもなった。

このような自覚向上を背景として、オパバ市の専門家のエスティリ市への派遣による土地管理計画やブルノ市のレオン市に対する自治体ヘルスケアの支援などの積極的な国際協力が行われていった。

ただし、開発がまだ十分に進んでいないニカラグア共和国に対する支援は、その基礎が不十分であるため、実行時には柔軟な対応が必要であった。

そして、このプロジェクトを通じて、最初ニカラグア共和国への国際協力にあまり関心がなかったチェコ共和国の自治体もまた、国際協力の重要性を自覚するようになり、一部の地域では、ニカラグア共和国への国際協力に関する議論の場を設けたり、自治体の公務員や政治家、学校や民間団体の代表者からなる研究会などが設置された。

しかし、その一方で、2国間の距離は地理的に非常に離れていることもあり、お互いのコミュニケーションが十分に行えなかつたという問題もある。

この対策として、チェコ及びスロバキア連邦共和国はニカラグア共和国の中からコンタクト・パーソン (Contact Person) を任命し、ニカラグア共和国の情報収集や NESW プロジェクトの実行状況を監視することにより、この問題を解決しようと試みた。しかし、このコンタクト・パーソンの入れ替わりが頻繁に行われ、その都度、そのコンタクト・パーソンに対してプロジェクトの概要を説明しなければならなかつたため、プロジェクト実施時期に遅れが生じるという問題も起こっている。

3.3 者間の対話の促進及びオランダの知識や経験のチェコ共和国への移行

自治体間の交流を促進することを目的としたセミナーや国際協力をテーマとした会議がチェコ共和国やニカラグア共和国で開催された。

これらのセミナーで行われた公演の演題には、「東西南間の共通アジェンダ」（チェコ共和国ジャーナリスト）や「東西南間の共通アジェンダの定義」（カール大学＜プラハ＞教授）が挙げられ、チェコ共和国の住民のニカラグア共和国への関心はさらに高まってきた。

1995 年にニカラグア共和国で開催された会議では、チェコ共和国の外務省の代表者が出席したほか、先進各国の国際関係団体も招待し、東西南協力に関する知識を交換している。

また、オランダやチェコ共和国、INIFOM の専門家と協力して、ニカラグア共和国のマサヤ市で「公衆衛生サービスの実施」というパイロット計画も実施された。これはマサヤ市の公務員に対するトレーニングとして行われたものである。

4.運営委員会の設置

NEWS プロジェクトを実施していく際には、ある段階が終了した後にオランダ政府の承認が必要であった。しかし、その承認を得るまでに約 6 ヶ月を要したため、プロジ

エクトの実施計画に大幅な遅れを生じさせたほか、関係する 24 の自治体の熱意の低下をも引き起こした。

従って、この承認を得た後、NEWS プロジェクトの内容の修正を行う必要が生じたため、運営委員会（Steering Committee）を設置して、その委員会でプロジェクトの修正作業を行うこととした。このプロジェクトを調整する役割にあたっている VNG や LBSNN もまた、この委員会の事務局や会員となっている。

NEWS プロジェクトは東西南の国の自治体レベルでの国際協力のパイロット事業であったが、1992 年から 1995 年の間ではその方法を確立するまでには至らなかった。また、チェコ共和国のこのプロジェクトに対する財政支援も現在のところ十分とはいえない、今後も、ニカラグア共和国への国際協力における安定した基盤を確立するには、オランダや西欧諸国からの支援が必要となってくる。

しかし、チェコ共和国は 1996 年 1 月に OECD に加盟しており（スロバキア共和国は加盟していない）、今後さまざまな分野における国際協力が行われていくかもしれない。

第2節 1996 年から 2000 年までの NEWS プロジェクト

1. 目標

1996 年から 2000 年までのプロジェクトでは、東欧の参加国をチェコ共和国の自治体からポーランドやハンガリーなどを含む東欧全体の自治体にまで活動を拡大していく予定であり、その目標は以下のとおりである。

①東西南間の対話を促進するとともに、オランダ、チェコ共和国を含む東欧諸国、ニカラグア共和国の間において、地方における民主主義や地方経済のような地域社会の話題を中心とした国際協力の構造を開発すること。

②チェコ共和国や東欧諸国、ニカラグア共和国の各々において、自治体や民間団体の地方レベルでの国際協力分野での経験を促進すること。

特に東欧諸国の自治体に対する広報活動の方法や手段、ニカラグア共和国との国際協力に関することに力を入れ、東欧諸国の国レベルの国際協力に対する政策も促進していくこと。

③オランダ、チェコ共和国、ニカラグア共和国の自治体間における具体的な 3 者協力を促進すること。

その協力事業には、以下のもの等がある。

- ・ニカラグア共和国の都市問題
- ・都市社会の建設に代表される地域開発に対するチェコ共和国の民間団体の専門

知識の活用

- ・企業や研修所の間での継続可能な経済関係の開発
- ・チェコ共和国の開発政策分野における自治体や民間団体の役割を増加させること
- ・ニカラグア共和国における開発協力に関わっている地域住民の意識向上やそれに関する広報キャンペーンを行う機関などを選定するためのチェコ共和国の専門知識を開発すること、
- ・各自治体が行っている国際協力の分野に関する全国（または国際）ネットワーク（特にニカラグアの自治体との協力に関する欧州ネットワーク）や関係機関のなかでチェコ共和国の自治体を紹介すること。

④オランダと東欧諸国と開発途上国の自治体や民間団体の間で新しい3者相互提携や3者相互プロジェクトを開発すること

2.財政

NEWS プロジェクトに関する予算は、全体で 10,748,000 ギルダー（約 6 億 9,862 万円）（表 2）を予定している。

この予算額について、オランダの外務省がその半分を負担するよう必要と要望されており、他に民間団体に対しても経済交流及び協力にかかる費用を負担するよう呼びかけている。

また、チェコ共和国の外務省も、今後も NEWS プロジェクトを地方自治体レベルにおいてニカラグア共和国と行なっていきたい意志を表明しており、1996 年から 2 年間の国際協力プログラムは国の政府でも承認され、この 2 年間における国の負担分を 910,000 ギルダー（約 5,915 万円）を上限として貢献することとした^(注1)。

また、スロバキア共和国のこのプロジェクトへの参加は現在検討中であり、参加する場合の負担額は、このプロジェクトを施行していくうえでスロバキア共和国の自治体が必要とする経費及びスロバキア共和国のプラットホームの一般諸経費の合計額としている。

(注1) この負担分の支出は 1996 年 6 月現在、財政難のため保留されている。またこの貢献額は NEWS プロジェクトを施行していくうえでチェコ共和国の自治体が必要とする経費及びチェコのプラットホームの一般諸経費の合計額よりも少ないとされている。

<表2>1996年から2000年までの予算

(千円)

	1996	1997	1998	1999
1.セミナーと研修会				
地方政府と人々の参加	4,875			
地方政府と都市問題		4,875		
地方政府と都市経済			4,875	
地方政府と開発問題				4,875
小計	4,875	4,875	4,875	4,875
2.地方自治体の3者協力(8つの相互提携)				
研究訪問	10,400	10,400	10,400	10,400
計画実施	31,200	31,200	31,200	31,200
小計	41,600	41,600	41,600	41,600
3.非政府3者協力(8つの相互提携)				
広報物の生産	2,600			2,600
調査訪問	2,275	2,275	2,275	
研修会	1,950		1,300	
共同プログラム		13,000	13,000	13,000
評価のための訪問			1,300	1,300
小計	6,825	15,275	17,875	16,900
4.経済交流と協力				
4つの国の調査	3,250			
研究グループの設置	975	650	650	650
経済訪問	2,600	1,300		
セミナー				3,250
小計	6,825	1,950	650	3,900

	1996	1997	1998	1999
5.建物の容量と専門知識の向上				
チェコ共和国及びスロバキア共和国の広報と意識の向上	1,625	975	975	975
ニカラグアへの国際協力	3,250	3,250	3,250	3,250
小計	4,875	4,225	4,225	4,225
6.チェコ共和国及びスロバキア共和国における広報活動(8つの相互提携)				
広報	7,800	7,800	7,800	7,800
文化交流プログラム	2,600	2,600	2,600	2,600
小計	10,400	10,400	10,400	10,400
7.新しい3者相互提携と地方自治体の3者協力(7つの相互提携)				
旅費等に係る経費	9,100	9,100	9,100	9,100
計画の実行	27,300	27,300	27,300	27,300
広報活動	9,100	9,100	9,100	9,100
小計	45,500	45,500	45,500	45,500
8.経験の普及(4つの相互提携)				
旅費等に係る経費	5,200	5,200	5,200	5,200
計画実行	15,600	15,600	15,600	15,600
広報	5,200	5,200	5,200	5,200
小計	26,000	26,000	26,000	26,000
VNGの一般諸経費(7.5%)	1,950	1,950	1,950	1,950

	1996	1997	1998	1999
9.会合				
(1)運営委員会	1,950	1,950	1,950	1,950
(2)調整委員会	1,300	1,300	1,300	1,300
(3)事務局	1,950	1,950	1,950	1,950
(4)計画委員会	975	975	975	975
(5)独立助言委員会	585	585	585	585
(6)広報使節団	1,170	1,170	1,170	1,170
(7)評価セミナー				3,250
小計	7,930	7,930	7,930	11,180
計	156,780	159,705	161,005	166,530
10.関係団体への支援				
VNG	3,900	3,900	3,900	3,900
LBSNN	3,250	3,250	3,250	3,250
NEWS プラットホーム(チェコ)	1,950	1,950	1,950	1,950
NEWS プラットホーム(スロバキア)	1,950	1,950	1,950	1,950
INIFOM	2,600	2,600	2,600	2,600
小計	13,650	13,650	13,650	13,650
合計(計+関係団体への支援)	170,430	173,355	174,655	180,180
総計	698,620			

(備考) 1 ギルダー=65 円<1996年1月>で換算

終わりに

現在の日本の地方自治体の国際化施策は大きく3つの柱で構成されているといえる。

第一の柱は、姉妹都市交流をはじめとする国際交流である。これは親善・友好を目的とした交流から行政・教育・文化・スポーツの交流など様々な分野に拡大しており、多様な交流へと発展してきている。

第二の柱は国際協力である。これは地方自治体の国際化施策の中では比較的新しい分野であり、姉妹提携先や開発途上国の地域への農業、工業、医療など様々な分野の専門家の派遣、あるいはこれらの地域からの研修生の受け入れなどが行われている。

第三の柱は、日本を訪問したり、日本に滞在している外国人が活動しやすく、暮らしやすい環境を整備するための、いわゆる「内なる国際化」のための施策である。

この報告書では、この3つの柱の1つである「国際協力」について、3国の自治体間における国際協力について述べたわけだが、日本の地方自治体の中にも、率先して他の国的地方自治体と技術支援などの「国際協力」を行っているところがあり、北九州市と大連における技術協力などもその一つといえよう。

また、先に触れた「南南協力への支援」について考えても、ODA白書に「開発途上国が自らの自助努力に基づき我が国を始めとする援助国（及び機関）から支援を得て発展した結果、その発展の経験やノウハウを生かして他の開発途上国に対して協力（南南協力）を行おうとする場合、我が国がそれを支援すること」というようなことが述べられており、そのメリットについては「南南協力のような開発途上国間での協力は、分野によっては、その地域の特性に応じて、先進国による援助と比較してより途上国自身のニーズに適合したきめ細かいものとなる可能性を含んでおり、また近隣の国において協力を実施するため、渡航費などの費用が低くなることに加え、中南米諸国など地域において共通の言語を使用する場合にも効果が大きいといえよう。」とある。

つまり、我が国においても「NEWSプロジェクト」と同様の国際協力が国レベルですでに実行されているのである。

さらに、我が国では、日本が開発途上国を援助していく際に他の援助国（及び援助機関）と提携・協調を行っていく「逆三角協力」と呼ばれる国レベルでの国際協力も行われており、この協力のメリットは、各援助国が経験やスタッフを豊富に有する地域や分野を有効に組み合わせることができる、それぞれの援助国の援助手法やノウハウを相互に学ぶことができる、先進国間の協力の象徴ともなり間接的に両国間関係の増進にも資するなどが挙げられる。

このように、国際協力にはさまざまな方法があり、今後、各自治体はより有効な国際協力を選択して実行していかなければならないであろう。

この報告書が、日本の「地方自治体による国際協力」が一層推進され、発展するための参考となることを願う。

CLAIR SUMMARY既刊分のご案内

NO	タ イ ド ル	発刊日
第 1 号	海外事務所の調査報告から	1995/6/30
第 2 号	海外事務所だより(1)	1995/7/10
第 3 号	英国地方団体体験記	1995/7/10
第 4 号	海外事務所だより(2)	1995/12/12
第 5 号	英国の地方財政 その未来 ~ロンドン大学T. トラバース教授 講演	1996/1/18
第 6 号	米国の移民問題	1996/2/15
第 7 号	海外事務所だより(3)	1996/2/28
第 8 号	米国の移民子女教育	1996/4/30
第 9 号	プロポジション187 ~米国カリフォルニア州における不法移民問題~	1996/4/30
第 10 号	地方分権に関する法の概念~フランスにおける地方分権化の主眼と今	1996/7/31
第 11 号	海外事務所だより (4)	1996/9/30
第 12 号	国連会議「ハビダットⅡ」報告	1996/10/31
第 13 号	欧州連合諸国における就学前の幼児教育と保育制度	1996/11/29
第 14 号	海外事務所だより (5)	1996/12/27
第 15 号	分野別・1996年米国政治行政の動向	1997/1/31
第 16 号	中・東欧諸国における変革の現状と将来~地引嘉博駐	1997/3/14
第 17 号	海外における行政の動き (96年12月号)	1997/3/14
第 18 号	クリントン民主党政権と共和党支配連邦議会のもとにおける連邦制度	1997/3/14
第 19 号	海外における行政の動き (97年3月号)	1997/6/27
第 20 号	ヴァイマル市の文化行政の特徴	1997/10/20
第 21 号	オーストラリア1996年国勢調査	1997/10/20
第 22 号	経済の国際化とアメリカ諸都市	1997/10/20
第 23 号	海外における行政の動き (97年6月号)	1997/11/10
第 24 号	オーストラリアにおける公務員数の動向	1997/12/19
第 25 号	オーストラリアの自治体の日本との国際交流の現状	1998/1/16
第 26 号	3国的地方自治体間の国際協力 ~NEWS PROJECT~	1998/2/27

CLAIR SUMMARY各号のタイトル、目次等の最新情報については、当協会のホームページ
<http://www.clair.nippon-net.ne.jp>をご覧下さい